

# 公益財団法人 静岡県産業振興財団

(設立 昭和45年3月12日)

## 平成 25 年度事業報告

### (1) 産業創出支援

#### ア ワンストップサービス機能強化事業

創業準備段階から事業化の実現までの適時・適切な支援をワンストップで実施できる事業環境を整備するために、起業相談窓口の充実、地域発イノベーションの推進を担う支援機関による共通認識の下での全国的ネットワークの構築、広域的な産学連携の促進及びクラスター間の連携強化を図った。

#### イ 販路開拓支援事業

創業者やベンチャー企業等の販路開拓について、マーケティングの知識の習得のための実践講座の開催、経営支援NPOを活用した新規取引先候補との商談、県外で開催された展示会への出展支援及び販路開拓コーディネーターによる支援を行った。

#### ウ インキュベータ総合支援事業

県内にあるインキュベータ施設及びS O H O 支援施設入居企業の事業化に係る進捗状況を把握するとともに、技術開発・マーケティング・経営面等の総合的な助言・指導を行った。

区 分	件 数
インキュベータマネージャーの訪問調査	73 件
インキュベータドクターの派遣	59 件

#### エ 新成長産業戦略的育成事業

次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙など今後の成長が期待される産業を戦略的に育成し、本県産業の成長力を強化するため、成長分野への参入を目指す中小企業に対し、技術相談から研究・試作品開発、事業化・販路開拓まで一貫した支援を行った。

区 分	件 数	金 額
試作・実証試験助成（新成長産業分野）	15 件	22,805 千円
試作・実証試験助成（次世代自動車分野）	4 件	15,647 千円
新エネルギー活用研究開発助成（前年度からの継続分）	3 件	46,248 千円
新エネルギー活用研究開発助成（25 年度新規分）	1 件	8,955 千円
事業化推進助成	8 件	83,294 千円

#### オ 農商工連携支援事業

農商工連携基金（10 億円）の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新製品の開発・販路開拓・省エネ等への取組 11 テーマに対し、10,313 千円の助成を行った。

#### カ 創業資金等支援事業

過年度において引き受けた株式の投資先事業者に対しハンズオンによる経営・技術面に関する支援等を実施した。

#### キ 地域需要創造型等起業・創業促進事業

地域需要創造型等起業・創業促進基金の設置及び管理を行う独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、新たに起業・創業や第二創業を行う者を対象とした創業事業費等に対する補助金交付事務を実施した。

### (2) 経営基盤強化

#### ア 中小企業支援センター事業

中小企業等の支援を目的とした人材確保・育成のため、専門家を 569 名登録するとともに、支援担当者の育成・能力開発を行った。また、情報の共有化や業務の効率化を図るため、情報機器の整備・発信情報の構築・更新等を行うとともに、支援機関連携促進会議の開催による情報収集・提供を行った。

#### イ 下請振興等事業

下請取引あっせんは、発注申出件数が 105 件、受注申出件数が 174 件あり、これらに対し 397 件の紹介あっせんを行った結果、本年度中に 50 件の取引が成立した。また、下請取引あっせん機会の拡大・推進のため、専門調査員による受発注情報の収集、発注ニーズ調査の実施並びに広域商談会、「静岡県中小企業テクノフェア in 東京 2014」及び「特定発注企業個別商談会」を開催した。また、下請取引適正化を目的とした下請取引適正化講習会を開催した。

ウ 高度化資金貸付診断等事業

静岡県からの委託により、高度化資金の貸付に当たって必要な中小企業等の経営診断及び関連業務等を実施した。

エ 経営革新計画支援事業

静岡県からの委託により、経営革新計画の承認申請等に関する助言相談・受付及び調査、フォローアップ等を行った。

オ 設備貸与事業

小規模企業者等の機械設備等の近代化、合理化等を図るため、資金枠 4 億円により機械設備の割賦販売及びリース事業を行い、2 件、36,666 千円を決定した。また、貸与設備の利用状況調査及び経営相談を実施した。

カ 中小企業振興貸与事業

過年度に割賦販売した企業の経営状況及び機械設備の稼動状況を調査し、必要に応じて経営相談に応じるとともに、債権の回収、滞納・延納企業に対する償還指導等を行った。

キ 設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の取得に充てる資金の貸付を資金枠 9 億円でを行い、29 件、289,000 千円を決定した。また、設備導入等促進診断、診断事後支援等を行った。

ク 地域中小企業支援センター支援事業

地域中小企業支援センター（17 ヶ所）に委託し、経営革新計画作成に対する指導・支援、経営革新計画遂行状況を把握するためのフォローアップ調査を行った。

(3) 科学技術研究開発支援

ア 静岡新産業集積クラスター事業化推進助成金

「静岡新産業集積クラスター形成事業」における研究成果の製品化・事業化を行う複数の企業等で構成するコンソーシアム 2 件に対し、15,758 千円の助成を行った。

イ 地域活性化支援事業

静岡県地域活性化基金（90 億円）の運用益により、中小企業の取り組む各種研究開発をはじめ、地域に密着したビジネス等 54 テーマに対し、134,432 千円の助成を行った。

ウ 産学官技術交流促進事業

企業ニーズと大学等の研究シーズや中小企業支援施策等の橋渡しを効果的に行うため、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制を構築するとともに、技術交流のための支援ツアーを開催した。

エ 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術に資する研究開発から試作段階までの取り組みを促進することにより、中小企業の競争力強化と新たな事業の創出を支援した。

オ 地域活性化支援事業助成企業支援事業

地域活性化支援事業により助成した中小企業者等の事業化等における成果目標達成のため、研究成果を評価する場を設定し、事業化や販路開拓のための支援を実施した。

(4) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト

ア フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業

「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」の推進のために情報提供、セミナー、人材育成、ビジネスマッチング、広報・啓発等の活動を行った。また、ビジネスマッチングを遂行するため、事業化コーディネーターを配置し、産学マッチング、静岡新産業集積クラスター関連助成事業の活用促進等のコーディネート活動や産学官連携体制の充実に必要とされる活動などを行った。

イ 高付加価値型食品等開発推進事業

機能性食品などの高付加価値型食品の事業化・製品化を目指す県内の食品関連企業等に対し、試作品開発・実証試験等 11 テーマに対し、7,873 千円の助成を行った。

ウ 産業人材育成事業

中小食品製造業の中核人材の育成を目的に、「総合食品学講座」を静岡県立大学、静岡県工業技術研究所等と協力して実施した。

エ 地域結集型研究開発プログラム推進事業

茶葉の香味向上を目的とした茶栽培・茶加工工程への光技術等の活用と実用化を実現するために、「静岡発 世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発」を研究テーマとする地域結集型研究開発プログラム推進事業を独立行政法人科学技術振興機構から受託し、産学連携による研究開発を推進した。

(5) ファルマバレープロジェクト

ア 富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業

ファルマバレーセンターを運営し、共同研究や医看工連携による研究開発の推進を行うほか、交流会や医療機器等テーマ実現化検討会議等を開催し、産学官の交流や産業化を支援した。

イ 創薬探索研究事業

静岡発の創薬を目指した創薬研究のコーディネートや化合物ライブラリー構築用の化合物の収集を行い、医薬品候補化合物の可能性検討や管理を静岡県立大学と静岡県環境衛生科学研究所へ委託し、創薬探索の研究を推進した。

ウ 先進医薬普及促進事業

治験ネットワーク参加病院で構成する運営協議会や支援倫理委員会を設置・運営し、治験受託調整や治験情報システムの管理・運営、先進医薬の普及促進を支援した。

エ 富士山麓ビジネスマッチング促進事業

産学官連携等から創出される製品化シーズと地域企業の技術とのビジネスマッチングを支援した。

オ 静岡がん治験ネットワーク推進事業

静岡がんセンターと地域がん診療連携拠点病院との治験及び臨床研究実施の連携、協力体制等の整備のため、検討会を開催するとともに、拠点病院による多施設共同臨床試験を実施した。

カ 臨床研究推進事業

先進医療の開発促進、エビデンスの確立等を図るため、静岡県治験ネットワーク登録医療機関に所属する研究者が主体となって計画、実施する臨床研究に対し支援を行った。

キ 治験審査委員会運営事業

ファルマバレーセンターが計画している静岡県治験ネットワークの中央治験審査委員会設置に繋げるため、静岡がんセンターに新たに設置する企業治験専門の治験審査委員会の運営事務を受託した。

ク 地域イノベーション戦略支援プログラム

産学官連携のための大学等の機能強化、地域における産学官のネットワークの形成等を通じて、地域が主体的に実施するイノベーション創出のためのシステム整備を図る文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムを活用し、研究開発を行い、製品化・事業化を進めた。

ケ 難病・がん等実用化研究事業

厚生労働省の難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業を活用し、多施設共同で新規抗がん剤の研究開発を行い、製品化・事業化を進めた。

コ 課題解決型委託事業

課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援の事業管理機関として、企業、研究機関及び医療機関とコンソーシアムを組み、それぞれに研究開発の再委託をするとともに、事業管理を行った。